



2024年11月21日

報道関係者各位

日鉄興和不動産株式会社

日鉄興和不動産海外初の物流施設開発事業への参画 ～米国イリノイ州プレインフィールドで大規模物流施設の開発～

日鉄興和不動産株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:三輪 正浩)は、この度、米国を代表するデベロッパーである Trammell Crow Company 社(本社:米国テキサス州ダラス、CEO: Danny Queenan)とシービーアールイー株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO: 辻 貴史)が推進する、米国イリノイ州シカゴ・プレインフィールドにおける物流施設開発事業(以下、本事業)に、九州電力株式会社(本社:福岡県福岡市、代表取締役社長執行役員:池辺 和弘)とともに参画したことを、お知らせします。日鉄興和不動産は、「LOGIFRONT(ロジフロント)」を旗艦ブランドとして、国内で 18 案件の物流施設の開発・運営を手掛けてきました。更なる物流施設開発の展開を目指し、海外初の物流施設開発に取り組んでまいります。

■本プロジェクトの特徴

イリノイ州シカゴ都市圏は、東海岸・西海岸の主要都市をつなぐ州間高速道路、貨物鉄道、米国の航空貨物の玄関口の一つであるシカゴ・オヘア国際空港などの物流インフラが整っていることから、米国中西部の物流集積地となっており、物流ストック量は全米 1 位(約 11 億 sqf)を誇ります。本計画地は、シカゴ CBD から南西に 60km、近年物流施設が集積する Far South West Suburbs のエリア内に位置し、州間高速道路「I55」及び「I80」へのアクセスが良好なことから、EC や生活消費財などの保管倉庫や配送センターとしての物流ニーズに適した立地となっています。



CONCEPTUAL ARCHITECTURAL RENDERING

▲外観完成予想図



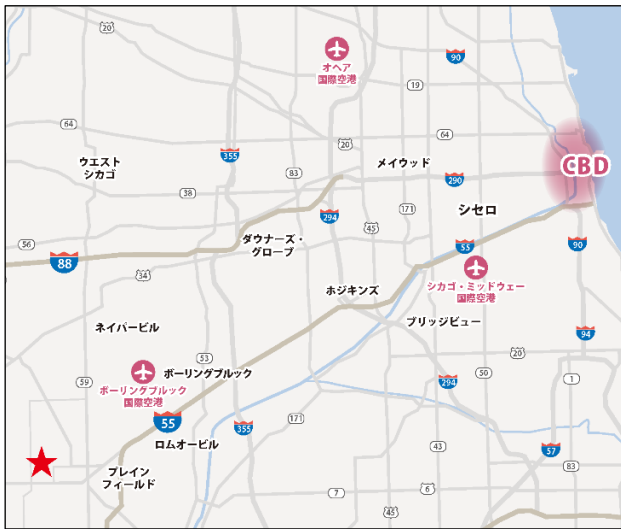
■プロジェクト概要

所在地	26220 W 143rd Street, Plainfield, IL
敷地面積	約 209,000 m ² (約 63,000 坪)
延床面積	約 73,000 m ² (約 22,000 坪)
構造・階数	鉄骨造・1階
工事期間	2024年10月～2025年10月(予定)
施工	Krusinski Construction Company

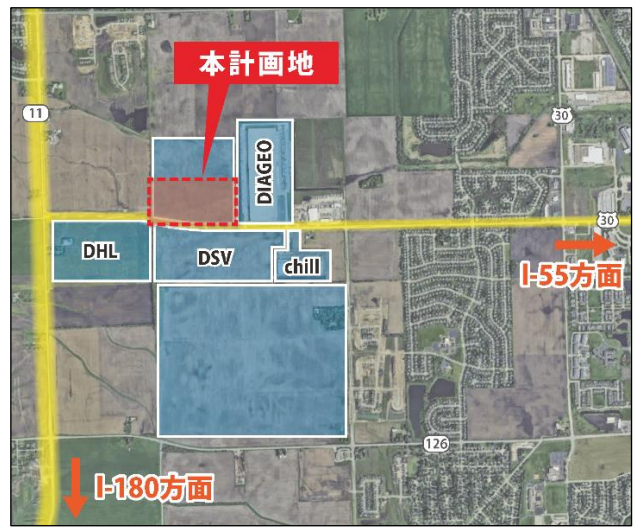
※今後、上記記載の内容が変更する場合がございます。

■位置図

・広域図



・狭域図



■日鉄興和不動産の物流施設事業について

日鉄興和不動産は、日本製鉄やグループ会社の工場周辺を中心に、2018年4月にロジフロント事業推進部を立ち上げ、ビル事業、住宅事業に次ぐ当社の中核事業として、首都圏、中部圏、近畿圏を中心に物流施設開発に取り組んでおります。現在では、『LOGIFRONT(ロジフロント)』を旗艦ブランドとして、「LOGIFRONT 越谷 I」や「LOGIFRONT 尼崎 II」など、お客さまのニーズに寄り添った先進的な物流施設を展開しております。

2024年9月末に竣工した弊社旗艦物件「MFLP・LOGIFRONT 東京板橋」^{※1}での実績も踏まえて今後は、さまざまな企業ニーズに応えながら、物流施設開発にとどまらず、クレーン付倉庫、危険物倉庫、冷凍冷蔵倉庫、R&D、産業支援施設、データセンターなど産業用不動産事業にも積極的に取り組んでいきます。

今後もマーケット動向を捉えた優良な事業機会の探索を続け、国内外での積極的な取り組みを行って参ります。

※1:三井不動産株式会社との共同事業



■事業パートナーについて

【Trammell Crow Company】

1948年に設立され75年の歴史を持つ全米でも有数のデベロッパー。これまでに約2,900棟の建物を開発または取得し、その価値は750億ドル、総面積は6億5,500万平方フィートに及ぶ。2006年にCBREグループ傘下となり、米国・欧州に28拠点を構えて不動産開発事業を展開。

【シービーアールイー株式会社】

事業用不動産サービス分野で世界最大手であるCBREグループの日本法人。1970年に設立されて以来、半世紀以上にわたり、法人向け不動産のトータル・ソリューション・プロバイダーとして、不動産賃貸・売買仲介サービスにとどまらず、各種アドバイザー機能やプロパティマネジメント、不動産鑑定評価などの17の幅広いサービスラインを全国規模で展開。本事業においては、投資家に対するアセットマネジメント業務を実施。

【九州電力株式会社】

九電グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」のもと、国内電気事業(発電・販売事業および送配電事業)を中心に、再エネ事業、海外事業、ICTサービス事業、都市開発事業などを行っています。

都市開発事業については、2020年7月に都市開発事業本部を設置し、エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの付加価値の高い事業を展開し、収益を拡大するとともに、交流人口の拡大や賑わい・雇用創出など、地域・社会の持続的発展への貢献を目指しています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

日鉄興和不動産株式会社 広報室(担当:吉田・丹羽)

電話:080-8438-9224 E-Mail:mikiko.yoshida@nskre.co.jp